

会社支配の主体

Who is a corporate's governor?

吉 村 泰 志
Taiji Yoshimura

Abstract

In this paper, I conclude who is a corporate's governor. First, I discuss three theories about corporate control or corporate governance. Second, I point out absence of corporate's governor depending on a *Madhyamaka* Buddhist school of philosophy. Finally, I refer to implication of my conclusion to recent corporate governance theory.

Keywords: Corporate governor, Corporate control, Ownership, Emptiness, *Madhyamaka*

【目次】

1. はじめに
2. 主要経営者支配論と支配の根拠
3. 支配の主体の不在
4. 統治論への含意—おわりに代えて—

1. はじめに

本稿の目的は、高度に株式が分散した会社における支配 (control)¹⁾ の主体とは、端的に言えば支配者とは誰かをあきらかにすることにある。

そのため本稿では、株式分散説的経営者支配

論、地位に基づく経営者支配論、そして会社自体説的経営者支配論の三つの経営者支配論を参照する。

経営者支配論との呼び名のとおり、支配主体は経営者であると考えるのが当然だが、結論は、いずれの経営者支配論 (正確にはその支配概念) に依拠しても会社支配の主体は存在しない、言い換えれば、株式が高度分散化した会社には支配者は実在しないということである。

2. 主要経営者支配論と支配の根拠

ここでは、代表的な経営者支配論の所有概念と支配の根拠を検討する。

1) なお、本稿における支配とは「あるものの意志・命令・運動などが、他の人間や物事を規定し束縛すること」と包括的に定義しておく。松村 明編著『大辞林 第三版』三省堂、2006年、p. 1133より引用。

また、英語では「人々の行動や出来事の方性指向に指図したり影響を与えたりする力 (こと)」という control に相当する。Oxford Dictionary of ENGLISH, Oxford University Press, 2003, p. 379より引用。

さらに、本稿では所有 (ownership) を「人が物に対して自己の物として関係行為をもち、占有・使用・処分といった包括的支配を行うこと」(片岡, 1992, p. 14) と実質的なものとしてとらえ、いわゆる「物を全面的に支配し自由に使用・収益・処分できる権利」としての所有権とは別に考える。

所有と経営の分離、そして所有と支配の分離という株式会社支配の歴史的経緯を考慮し、会社支配論をまず大株主支配論と経営者支配論に大別する。ただし、本稿は株式が高度分散化した大規模企業を対象としているので、大株主支配論は、経営者支配論へとつなぐ前提議論として触れるにとどめる。

さらに検討の対象となる経営者支配論については、Berle and Means (1932) に代表される株式分散説的経営者支配論、Burnham (1941)、Gordon (1948) と Galbraith (1978) などに代表される地位（と能力）による経営者支配論、そして、片岡（1992）によって提示された会社自体説的経営者支配論に分類して検討する（片岡，1994；坂本，2007）。

まず大株主支配論について概観しよう。この理論によると、会社は複数自然人株主の結合体であり、その所有者＝支配者は株主総会を構成する総株主となる。さらに、資本多数決主義により、株式を多数占有する大株主の意思が総株主の意思となり、結果として会社の最高意思となる。そして、そのような支配的株主の意思にもとづいた取締役が任免され、それら取締役を通じて支配的株主の意思が経営に貫徹されて大株主支配が確立するのである。つまり法的な所有権を基盤として、支配の実態を取締役の選出権に求めている。

しかし、そもそも株式が高度分散化した大規模企業において、大量保有によって取締役の選任権を掌握し自らの意思を経営に貫徹できる大株主などいない。つまり大株主が会社支配の主体でなくなり、経営者支配論の登場となるわけだが、大株主支配論と同様な所有概念と支配の根拠を採用しつつも、まったく反対な主張をしているのが株式分散説的経営者支配論である。

すなわち、この理論においても支配の根拠は取締役の選出権である（坂本，2007）。株式分散化によって支配的株主が消滅ないし退行し、その結

果、取締役の選出権が専門経営者の手にわたる（片岡，1992）。そして、内部出身者で占められた取締役会において、経営者はみずからの後継者を選出しつづける自己永続体となり、経営者支配が完成するのである。つまり、取締役の選出権を経営者が奪取している事実を根拠として、経営者支配であることを主張する（坂本，2007）。ここに法的な所有者である株主と実質的な支配者である経営者が分離するのである。

同じ経営者支配論であっても異なる所有概念と支配の根拠をもって経営者支配を主張するのが、地位（と能力）による経営者支配論である。この理論における所有概念とは、大株主支配論や株式分散説的経営者支配論が想定する法的な所有権ではなく、会社運用をつかさどる戦略的な地位の実質的な（排他的）占有ないし所有が重要となる（坂本，2007）。

つまり、この理論では、生産諸活動に会社の経営資源を分配することができる立場、または組織体維持のための戦略的意思決定を実質的に成りうる地位にあること（そしてその地位にふさわしい経営に関する知識・技能・能力を有していること）が支配の根拠となる。そして、そのような地位にあり、専門的な運用・管理技能をもつのが専門経営者であり、よって経営者支配が確立することになる。

最後に、以上の諸理論とは大きく異なった論理で経営者支配を主張する会社自体説的経営者支配論を検討したい。この理論では、所有は単なる株式の法的所有や地位の占有を意味するのではなく、現実資本の実質的所有が問題となる。

なおここで言う現実資本とは、借入金をふくめた会社のすべての資本をさす（片岡，1992）。所有の実態的側面が強調される点は、地位による経営者支配論と類似しているが、この理論の主張する経営者支配は、経営者という地位に根ざしているのではなく、経営者が元来もつ機能に根ざしている。

内部金融の増大や株主の外在化などにより、現

実資本の運動（価値増殖活動）すなわち会社自体が出資者のコントロールから相対的に自立化し、その資本運用は管理組織とくに全般経営組織が担うことになる。結果、実質的に現実資本（会社）を所有（排他的に占有）するのはこれら管理組織となり、そして現実資本の効率的な運用責任者を根拠として専門経営者による支配が確立する（経営者支配）（片岡，1992）。

つまり経営者（層）の支配は現実資本ならびにその効率的運用者、より端的にいうと効率的・効果的に資本を使って利潤を上げさらに資本を蓄積する担い手、という彼らの本来的な機能・役割に根源的にもとづいているのである（片岡，1992）。このようにして、株主主権的所有領域とより実質的な経営管理権的所有領域とがわかれる（片岡，1992）。

ただし、現代の会社組織では意思決定権の分化が進んでおり、組織階層の各部分主体が資本運動の決定に多重的にかかわり、多重的・多環的に影響力を行使している（片岡，1992）。このことは後者の所有領域において、現実資本の所有と支配が全般経営組織をふくめた管理組織に広く分散していることを意味する（片岡，1992）。つまり、経営・管理組織は総体として決定的支配力を行使しているものの、特定の絶対的支配者が必ずしもいるわけではなく、このことが自然人の支配者と支配構造の見えにくさにつながっているという（片岡，1992）。

以上を要約すると、会社自体（現実資本運動）の自立化という構造にのっかる形で経営者が会社（現実資本）を支配している、あるいは換言すれば、会社自体（現実資本運動）が管理組織に配置された各構成員の使役をつうじて、実質的にみずから（会社＝現実資本）を所有し支配しているともいえる²⁾。

2) 以上の各論の記述は片岡（1992；1994）と坂本（2007）に多くを依拠している。また、より詳細な所有概念と支配の根

3. 支配の主体の不在

ここでは、龍樹（ナーガールジュナ；Nāgārjuna）によって確立されたとされる仏教の中観派（*Madhyamaka*）の哲学をもちいて、上記いずれの経営者支配論においても支配の主体が存在しないことを指摘したい³⁾。

ところで、株式分散説的支配論と地位による経営者支配論という支配主体の（専門）経営者とは一体なにをさすのだろうか。それらは、たとえば社長やCEOといった特定の職位にある個人をさしているのではないだろう。

代表取締役や取締役会議長といった取締役の選出権力の中心にいる人物や、社長やCEOといった経営者層の中核的地位を占有しそれにふさわしい能力をもつ人物が、かならずしも無謬の支配力をもつとは考えにくい。しょせん彼らも他の経営者との関係性に規定されつつ、その支配力を行使できるにすぎない。とするならば、上記の支配論という経営者とは総体または全体としての存在を意味しているのだろう。

仏教では全体と個の関係を、縁起すなわち因果としてとらえるという（梶山・上山，1997）。一般的に因果関係とは二事象間の時間的連鎖をさす。そして全体と個の関係とは常識的にいって構成要素（部分）とその集合といえるだろう。

しかしながら、仏教における因果観は通常の社会科学や自然科学よりもはるかに広い。二事象間の時間的連鎖だけでなく全体と個の関係も因果関係（縁起）にふくめる。すなわち、個という原因があって全体という結果が生じていると考えるのである。たとえば布は糸から構成されるが、この場合糸は原因で布は結果である（梶山・上山，1997）。因と果が同時に存在するのである（同時

拠の検討については吉村（2012）を参照されたい。

3) 龍樹の原著にあってそれを読みとくことは筆者の力量をこえている。以下の龍樹の哲学・思想に関する叙述は梶山・上山（1997）の解釈に全面的に依拠し多々引用している。また、梶山・上山（1997）が龍樹哲学の理解を容易にするために用いている例もそのまま引用した。

因果) (梶山・上山, 1997)。

経営者層の個々の人物は「因」であり、総体としての経営者は「果」である。このようにとらえる時、両者の実在は空となり、経営者の実体はなくなることになる。

龍樹によると、因果関係に本体というものを想定すると両者の関係は同一か別異しかない (梶山・上山, 1997)。すなわち、原因にも結果にもそれぞれ別の本体があるか、あるいは原因と結果が同じ本体であるか、という関係である。なお、ここでの本体とは単独で恒常的に存在する不変の実体 (常住不変の存在) をさす (梶山・上山, 1997)。

しかしながら、因果関係に本体を想定し、両者が同一か別異の関係になると、奇妙な現象が生じることになる。まず、原因にも本体があり結果にも本体があるという別異の関係を考えてみよう。この場合は、原因と結果はたがいに他者になる。すると、たとえば土から壺が生じると同じように、糸からも壺が生じることになる。壺から見ても土も糸も他者には違いないからである (梶山・上山, 1997)。つづいて、原因と結果が同じ本体であるという同一の場合を検討してみよう。原因と結果が同一ということは、壺が壺を生み出すということである (梶山・上山, 1997)。

壺は土から生じるが糸からは生じない。そして壺は壺を生みださない。つまり、この世の因果は同一の関係でも別異の関係でもない。すなわち、本体というものは想定できない。言いかえると本体がない。よって「空 (emptiness)」なのである (梶山・上山, 1997)⁴⁾。

因果が本体のない空であるならば、因果である個も全体も本体のない空となる。個と全体は他者

(別異) でもなく同一でもない。つまり全体と個の背景に本体というものは想定できない。つまり空なのである。

個々の経営者と全体の経営者 (層) の関係も同様となる。個々の経営者と総体としての経営者層の関係は他者 (別異) でもなく同一でもない。個々の経営者も全体の経営者層も本体をもたない空なのである。

支配者であるはずの総体としての経営者は、実体として存在しておらず、かといって、姿形を視認できる個々の経営者もまた実体的に存在していない。つまり、支配者は存在しない⁵⁾。

さらに、これらの経営者支配論においては、所有者も存在しないことになる。株式分散説的経営者支配論も地位・能力による経営者支配論も、支配力は経営者にうつったが、依然会社は株主によって所有されていると考える。

ではこの株主とは具体的に誰をさすのか。特定の自然人ないし法人株主をさししめせば、大株主支配となり経営者支配論の前提がくずれるだろう。したがって、これらの支配論が、多数の小口の自然人・法人株主を所有者と考え、彼らが総体として会社を所有していると考えていると解釈してよいだろう。

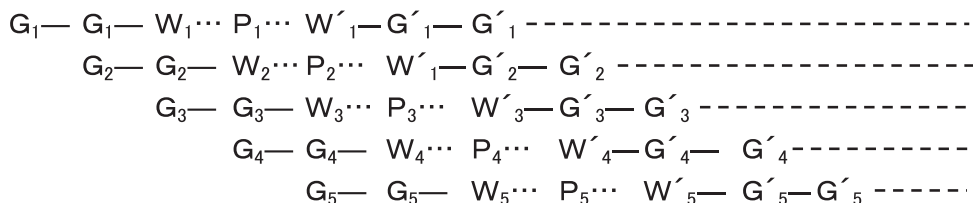
しかし、この総体としての株主とは何のか。個々の株主の集合であるだろうが、個々の株主と株主全体との関係も因果の関係であり、別異と同一の観点からとらえることが可能である。そして結果、両者は他者でもなく同一でもなく、本体のない空なのである。

したがって、所有者であるはずの総体としての株主は実体として存在せず、同じく視認できる小口の株主も実体として存在せず、所有者はいない。

4) 方法論的個人主義も方法論的全体主義も、個と全体をたがいに本体を持つ他者とみなしているか、あるいはそうみなした上で一方の本体を否定しているといえる (方法論的個人主義であれば全体の実体を否定し、方法論的全体主義であれば個の実体を否定している)。

5) なお、くり返すがあくまで常住不変のものとして存在していないということであり、物的・経験的存在を否定しているのではない。

図1 資本循環運動の時間的・空間的広がり



出所) 片岡 (1992) p.32より引用。ただし大幅に変更している。

以上の考察をもって、ひとまずここでつぎのように結論づけたい。すなわち、総体としての経営者層も個々の経営者も本体はなく支配者はいない。総体としての株主も個々の株主も本体はなく所有者はいない。大規模株式会社には支配の主体も、そして所有の主体も存在していないのである。

では、会社自体説的経営者支配論に依拠した場合、会社自体がみずからを所有し支配していると言えないだろうか。

この説では、現実資本が総体としての経営者層を通じてみずから（現実資本）を実質的に所有し支配している。それは、現実資本がみずからの価値増殖運動の担い手（効率的資本運用者）として経営者たちを使役しているといえるが、一方で現実資本は経営者たちの手をかりなければ、一步も価値増殖できず、みずからを再生産できない。

この両者の関係はBhaskar (1998) のいう構造と人間主体の関係、すなわち「社会活動の転態モデル (Transformational Model of Social Activity)」そのものである。そして、転態モデルにもとづくと、この現実資本（構造）の再生産プロセスのなかで経営者（人間主体）は現実資本を変える因果力をもつのである。

この両者のうち、現実資本の上にのっかる総体としての経営者層はこれまでの検討によって空であるといえる。つまり支配（所有）の主体たりえない。では、やはり現実資本自体が支配の主体な

のだろうか。その検討のためには、まずこの現実資本の本当の内実とはなになのかを見ておかねばならない。

現実資本の運動（個別資本運動）は、典型的に次のような資本循環公式で表されるという⁶⁾。

$$G - W \begin{cases} A \\ P_m \end{cases} \cdots P \cdots W' - G'$$

そして、「この姿態転換の中で資本がとる諸形態は、貨幣の形で存在する貨幣資本 (G、G')、生産過程で生産手段・労働力の機能しつつある形態として存在する生産資本 (P)、商品形態の形で存在する商品資本 (W、W') である」(片岡, 1992, p. 31) という。

この個別資本の循環運動は単線的な一回限りのものではなく、図1のような複線的・継続的投資の構造を取り、結果として時間的・空間的広がりをもつようになる (片岡, 1992)。

さて、この個別資本運動には労働者たちの活動しつつある労働力（生きた労働）が付着して資本の剰余価値を増殖させているという (片岡, 1992)。そして、その資本にむすびつけられている労働活動は、転換する資本の姿態に合わせて、多様な種類が混在したものとなって表出するが、やがて資本調達、購買、雇用、生産、販売、財務などの諸形態にグルーピングされるという (片岡, 1992)。

6) 以下の個別資本運動の記述は多くを片岡 (1992) に依拠している。

なお、経営者層や管理者層などの企業組織は、この時空間的に展開される資本循環運動を平面的基底として、その垂直的上方に展開される立体的重層構造である⁷⁾。

以上素描したたえず変わりゆく個別資本の価値増殖の循環運動、すなわち姿態転換の過程そのものが現実資本であり、会社自体なのである。

そして、この資本の循環、言いかえれば再生産の過程は、因果の関係であるといえるだろう。時空間的に先行する現実資本が原因となって後続の現実資本を結果として生みだしているのである。しかし、この因果関係は現実資本が現実資本を生みだすという、龍樹がありえないとした同一の関係が成立しており、本体が存在するといえるのではないだろうか。

筆者は否と考える。先述のように個別資本には労働者の労働力がまわりついている。この労働活動（の現象形態）は転換する資本の姿態に規定される一方で、（現象化した特定の）労働活動が資本の姿態転換をうながす諸力ないし動力になっているといえないだろうか。つまり、姿態転換し順次再生産される資本は、時空間的に先立つ資本と労働力の合作ないし複合的産物といえる。

そして、この複合状況は「因・縁・果」の関係である。本来縁起とは「直接的な原因（因）と間接的な原因（縁）とが組み合わさって一つの結果が生まれ、それがまたつぎの原因となってゆくという複雑にして膨大な「因・縁・果」の網」（阿満，2011，p. 46）であるという⁸⁾。

先行する資本が「因」であり労働力は「縁」であり、生みだされた資本が「果」である。労働力

が加味されることによって資本もまたその姿形を変えていくのである。資本が同一の資本を生んでいるわけではない。

労働力の介在によって先行資本と後続資本が同一の関係ではないことはわかった。しかしながら、逆に両者はまったくの他者ではないのか。筆者の答えは再び否である。もし両者がまったくの別異の関係であれば、資本は資本以外のものから生じてしまう。資本は形態の異なる資本から生じて、まったくの他者から生じるわけではない。つまり両者は別異の関係でもない。

同一でも別異でもない現実資本の再生産過程（因果）は、現実資本（運動）が本体のない空なるものであることをしめしている。会社自体説的経営者支配論は、究極的に現実資本すなわち会社自体が会社を所有し支配しているとするが、その現実の個別資本運動（会社）は実体がなく、この会社支配論においても所有・支配の主体は存在しないといえる。

以上、本稿の最終結論として、いずれの支配論に依拠しても大規模株式会社には支配者は存在しない、のみならず所有者さえも存在しないといいたい。

そもそも、うつり変わりゆくものに本体はない。人（の姿や考え）は日々変わりゆく。経営者層に配された人々も同様である。そして、その変わりゆく個々の経営者たち自身も、やがて組織構造上を通過し入れ替わる。さらに、その経営者たちをのせた組織構造自体も変わりゆく。そしてさらに、その組織構造の基底にある現実資本そのものも変わってゆく。

つまり、それらはすべて無常なのである。支配の主体は一瞬一瞬生まれかわってつづく流れであり、生起した瞬間に消滅をくり返す刹那滅なのである⁹⁾。その実体は、逃げ水のようにいつまでも

7) 詳しくは片岡（1992）の p. 35 の図表 3 および p. 51 の図表 6 を参照のこと。

8) この因・縁・果としての縁起は、Macy（1991a）のいう「現象の相互依存的連係生起（the dependent co-arising of phenomena）」に相当し、人・事物の「あらゆるものが関係性の網のなかにあり、単独で固有性を主張できるものはないことを示している」（阿満，2011，p. 46）という。なお、相互依存的連係生起についてくわしくは Macy（1991a；1991b）を参照のこと。

9) 刹那滅の解釈と記述は梶山・上山（1997）pp. 54-55. に依拠している。

とらえることができない。

4. 統治論への含意—おわりに代えて—

会社統治論は会社の所有の主体と支配の主体が明確であるならば有効な議論である。つまり、支配者をモニターし所有者の利益に還元するようにその行動を規制する。

本稿の結論は、大規模株式会社の支配の主体も所有の主体も不在 (absence) だということである。ただし、それをもって統治論が無意味であるなどと主張したいわけではない。会社がいかに社会的存在なのかをあきらかにし、そしていかに社会に利益を還元させるかは重要な問題である。

ただし、経験界をこえて本質的に所有者や支配者には実体がないということを認識しておくべきだと考える。そうしなければ、本体が不在だけにいつまでたっても効果的なモニター方法や規制策は開発できず、際限なく統治のあり方にかんする議論がつづいてしまうことを予感する。

会社が本来誰のもので誰が支配すべきなのか、支配の地位にある者をいかに規制すべきかなどの議論に、あまりこだわりすぎないほうがよいと考える。

とくに近年の統治論では、通説的な所有者（出資者）である株主のみならず、従業員（労働者・労働組合）、消費者（顧客）、債務者、取引業者、関係会社、地域社会、公衆、行政（国・地方自治体）、さらにはグローバル社会などへの貢献が主張されるようになってきている。人のみならず自然環境にまでおよぶ企業活動の影響を見れば当然だろうが¹⁰⁾、では、これらの利害関係者がそれぞれに所有者意識をもつとどうなるだろう。

仏教の「苦」とは英語でいうところの、「unsatisfactoriness」という語にあたり、それはすなわち日本語の「不満足」を意味する（魚

川, 2015)。あらゆるもの（人・事物）が重々無尽の関係性のなかにあり、縁起によって相互連鎖的に生じ消えてゆく無常の世にあって、対象に執着 (attachment) すること、つまり対象を手に入れ意のままにしようとする（＝所有し支配しようとする）は必ず「思いどおりにならない」という不満足（＝苦）にいたる¹¹⁾。

同じように、会社にかかわる人々や団体それぞれが、会社をわがものと考えコントロールしようとすると、おそらく往々にして思いのままにならない結果に不満を感じ、さらに所有・支配・統治の念を強める（執着する）ことになるだろう。そして、会社統治にかんする学者の議論が、この人々の苦に拍車をかけているのではないだろうか。学者は客観的観察者ではなく、みずからの理論や主張を通じてこの苦の構造を再生産している。

統治論にかかわる学者は、会社が利害関係者の所有物ではなく、彼らの支配下においてコントロールすることができないこと、すなわち無我であることを認め、利害関係者に伝えるべきではないだろうか¹²⁾。会社は経営者のものでもいづれの利害関係者のものでもなく、会社自身のものではない。

では、既存の統治論に代わってどのような議論の方向性があるのだろうか。筆者は、そもそも所有（権）や支配といった観念・意識は本当に日本の文化になじむものなのだろうかという疑問をもつ。これらは、株式会社制度や資本主義経済体制

11) 以上の記述は魚川 (2015) pp. 51-53 を参考にしている。

12) 魚川 (2015) pp. 53, 81, 82 にもとづいて筆者が解釈するところ、無我とは、つぎのようなものである。

すなわち、この無常の世において、己の所有物とし支配下におき、自由にコントロールできるものはない。それはとりもなおさず、ものを常住かつ単一でコントロールできる存在（本体）としての我（自分）がいないことを意味している。そういう意味で無我なのである。したがって、無我は思いどおりにはいかない不満足（＝苦）へと通じる。

よって、会社も利害関係者の所有物として支配下において思いどおりにはできるものではなく、会社をつねに単独でコントロールできる存在としての利害関係者は否定される。要するに、利害関係者に無我を伝えるということは、彼らをコントロール幻想から解きはなつということである。

10) 使い古された言葉をもちいれば、会社は公器ということであろう。

を成りたたせている重要な概念である。しかしながら、近代西洋的な所有や支配の観念を伝統的な東洋哲学・思想との関連で問いなおす必要があるのではないだろうか。それは所有論や支配論を自明とみなして統治論を先へ先へと進めていくのではなく、所有論や支配論の根底を掘りかえす作業であるといえる。

筆者は、Bhaskarの批判的实在論 (Critical Realism) や *From East to West* (2000) との親和性から仏教の思想・哲学に関心をもつようになり、やがて、その因果観やシステム観に大きな可能性を感じるようになった。そのいきさつと Bhaskar理論の仏教的解釈、そしてその知見を経営学に生かす最初の試みは吉村・水谷 (2014) に記したとおりである。

本稿はその第二の試みにあたるが、いまだ思いつきと思いこみの範囲を出ないであろう。引きつづき読者諸氏からの教をを請う次第である。

【謝辞】

本稿の着想は、筆者の同僚でもある帝塚山大学准教授・水谷 覚氏とのサロンの雰囲気のもとで重ねた議論から得られている。ここに記して氏に謝意を表する。なお、無論本稿における誤謬・誤解はすべて筆者の責にある。

【参考文献】

阿満利麿 (2011) 『行動する仏教—法然・親鸞の教を受けつぐ—』ちくま学芸文庫。
Berle, A. A. and G. C. Means (1932) *The Modern Corporation and Private Property*, The Macmillan Company. (北島忠男訳 (1968) 『現代経済学名著選集V 近代株式会社と私有財産 第五版』文雅堂銀行研究社。)

Bhaskar, R. (1998) *The Possibility of Naturalism: A Philosophical Critique of the Contemporary Human Science* (3rd ed.), Routledge. (式部信訳 (2006) 『自然主義の可能性—現代社会科学批判—』晃洋書房。)

Bhaskar, R. (2000) *From East to West : Odyssey of a Soul*, Routledge.

Burnham, J. (1941) *The Managerial Revolution*, John Day Company. (長崎惣之助訳 (1951) 『経営者革命』東洋経済新報社。)

Galbraith, J. K. (1978) *The New Industrial State* (3rd ed.), Houghton Mifflin. (都留重人監訳, 石川通達・鈴木哲太郎・宮崎勇訳 (1980) 『新しい産業国家 第三版』, TBSブリタニカ。)

Gordon, R. A. (1948) *Business Leadership in the Large Corporation*, The Brookings Institution. (平井泰太郎・森 昭夫訳 (1954) 『ビジネス・リーダーシップ』東洋経済新報社。)

梶山雄一・上山春平 (1997) 『仏教の思想 3 空の論理 〈中観〉』角川文庫。

片岡信之 (1992) 『現代企業の所有と支配—株式所有論から管理的所有論へ—』白桃書房。

片岡信之 (1994) 「経営構造 I —企業論から経営論へ—」片岡信之の編著『要説 経営学』文真堂 (所収)。

Macy, J. (1991a) *World as Lover, World as Self*, Parallax Press. (星川 淳訳 (1993) 『世界は恋人 世界はわたし』筑摩書房。)

Macy, J. (1991b), *Mutual Causality in Buddhism and General Systems Theory: The Dharma of Natural Systems*, State University of New York Press.

坂本雅則 (2007) 『企業支配論の統一的パラダイ

ムー「構造的支配」概念の提唱一』文眞堂.

魚川祐司 (2015)『仏教思想のゼロポイントー「悟り」とは何かー』新潮社.

吉村泰志 (2012)「経営者交代研究と経営者支配論ー基礎理論の転換と研究アプローチの提唱一」『帝塚山経済・経営論集』第 22 巻, pp. 57-79.

吉村泰志・水谷 寛 (2014)「トータリティの世界における経営実践の可能性」『関西実践経営』第 48 号, pp. 89-106.